

2021年10月発行

九州産業大学「エコノミクス」第26巻第1号 別刷

高度経済成長期における複数事業所企業と 地域経済の成長

黄 完 晟

高度経済成長期における複数事業所企業と 地域経済の成長

黄 完晟

1. はじめに

本稿の課題は、高度経済成長期における日本経済の高成長に伴い地域経済も高い成長を遂げる過程で、その担い手の企業・特に成長指向性の強い複数事業所企業が各々の地域において、どのように成長していたのか、その結果、各々の地域経済が如何なる成長過程を辿ってきたのかを明らかにし、さらに多様な地域経済の成長のイメージを発掘することである。

このような課題を追求する問題意識としては、2つの点があげられる。一つ目は、従来の筆者の研究との関連である¹⁾。つまり、拙稿では戦後の日本経済の成長を主導してきた企業形態の一つは、主に複数事業所企業（以下、複数企業）であるという点を究明してきた。詳説すれば、企業形態を単独事業所企業（以下、単独企業）と複数企業に分けてみると、その内、統計的に見て、成長がより著しいのは後者であった。後者の場合、市場と資源（労働力等）を求めて本店から支店を設け拡張的な成長を目指すのに対し、前者は1つの事業所での成長を図るので、限定的な成長を試みる。その結果、高度経済成長期には、日本経済の成長を受け持つ形で各地域経済において量的な質的な成長を遂げるが、その各々の地域経済の成長を主導したのは、個人企業でも、単独企業でもなく、複数企業であった。では、各々の地域経済では、

複数企業の分布やあり方が異なることが予想される中、複数企業がどのような拡大戦略を駆使し、地域経済の成長を担っていたのかが疑問となる。このような問題意識に基づいた研究は、管見の限り、従来の研究では行われてこなかったと判断される。

二つ目は、研究史からの疑問である。戦後地域経済の研究においては、一極集中論²⁾が地域経済研究の主な成果の一つであると言えるだろう。一極集中の仕組みの中で、日本経済は高度経済成長期、中成長期、低成長期を経てきたが、東京のウェイトが大きく、一極集中論が強いイメージを形成してきたために、その他の地域経済の成長・変化も大きいにもかかわらず、地域経済の成長の実態に関する研究が遅れ、特に高度経済成長期の地域経済の全体像は偏ったイメージのままであり、さらに日本経済の理解にも「死角地帯」を形成していることも考えられる。従って、その他の地域経済でも、様々な条件が異なるものの成長・変化してきたので、その実態を究明すれば、地域経済の成長の新しいイメージが形成されることとなろう。その過程では、地域経済の担い手の企業の分析が欠かせないと思われるのである。

また、本稿で取り上げる支店展開との関連では、地域経済論というより都市論の領域で、中枢管理機能を多くもっている都市が成長するという点が主張されているが³⁾、中枢管理機能を持つ企業・支店が3大都市圏から地方圏の中核都市へ進出し、そこからさらに地方の都市へ展開するという論理を展開している点も、一極集中論につながる論理展開である。その研究では、中枢管理機能を持つ大都市から地方都市へ支店展開を捉えているが、実態として支店と地域経済とは、他県へ進出する支店があれば、他県から支店を受け入れる場合もあるので、地域経済の成長を分析する場合、両方を見る必要があるが、従来の研究では、そのような点が欠けているといわざるを得ないだろう。

要するに、従来の研究では、一極集中の偏ったイメージによって地域経済の多様な成長のイメージが欠如している点、地域経済の成長の主役を担う企業の分析が不十分である点、特に地域経済の成長を主導する複数企業の分析が行われてこなかった点、その結果地域経済間の関係が十分究明されずにいる点等が挙げられる。以上のような点を補うために、次のような研究視角で

分析を進めることにする。

本稿の研究視角としては、地域経済の成長を主導する複数企業を取り上げ、中でも地域間の支店進出の関係を基準に類型化を行い、地域経済の成長の全体像を描くことを試みる。このような研究視角で分析するのは、後述のように、個人企業は量として多いが、生産性が低く、単独企業も量として複数企業より多いが、成長がほぼ止まった結果を表わしているため、日本経済・地域経済の生産力アップに大きく貢献出来ず、結局のところ、地域経済の成長を導いてきたのは複数企業であるからである。

具体的な研究課題は、2節で地域経済と企業構造との関係の概略を検討し、地域経済の成長に大きく貢献する複数企業の支店展開の一つの実態と本質を明らかにし、3節では、複数企業の県内従業員数の伸び方と他県支店の従業員の伸び方をもって類型化し、地域経済別の生産力のアップの違い・多様な実態を明らかにする。さらに複数企業の県内従業員数の伸び方と他県への進出支店の従業員数の伸び方をもって類型化し、地域経済と複数企業の成長において、相互の利害関係が相反する中で、地域経済の成長のあり方を明らかにする。

分析対象の資料として本稿では、「事業所調査報告書」を中心に統計の整理分析を行う。また、分析の範囲は、1963～1972の期間で、高度経済成長期の後半期を分析の対象とするが、それは資料の制約によるものである。また、本稿では、法人企業が分析の対象であり、子会社、関連会社等の関係は考慮せず分析を行う。また、個人企業は、後述のように、地域内総生産（Gross Regional Product, GRP）全体の約10%弱であり、資料の制約も大きいので、分析の対象から外す。

用語を整理しておく。特に、本稿では、「支店」とは支所・別事業所・営業所と同じ意味で、「単独事業所企業」は単独企業に、「複数事業所企業」は複数企業と呼ぶことにし、他県支店は他県に本社がある企業の支店を、他県進出支店は他県へ進出の支店を、3大都市の県は東京都、大阪府、愛知県を、県内は本社と同じ県を指す。成長とは量的な増加・拡大を指す。「県内の複数企業」の従業員数とは本社と県内支店の従業員数の合計を指すものとする。

なお、統計の上で、支店とは企業の別事業所、工場、商店、営業所、事務

所、倉庫等も含まれるが、事業所の分類によれば、前3者が多く、事務所、倉庫等は全体の約15%未満である⁴⁾。

2. 地域経済と複数企業の成長

1) 日本経済と地域経済

高度経済成長期における日本経済は、高い成長によって産業構造、地域経済の構造等の変化を起こしていたので、特に地域経済においては新全国土総合開発計画(1969年)を実施することで、高度経済成長期の地域経済に関する一極集中などの歪みや資源配分の非効率等を是正し、新しい地域経済の成長・発展を図ってきた⁵⁾。

日本経済の成長についてその担い手の企業・企業形態から分析する場合、まず単独企業と複数企業に分け、その内複数企業は本社と支店を展開するので、事業所の種類としては単独企業、複数企業の本社と支店となる。それに対し、日本経済の成長を地域経済の成長として捉え直す場合、次の3点で異なる。

一つ目は、地域経済の分析では、日本経済の全体を分析する場合とは異なり、県内と県外(地域圏内と地域圏外)等の区分が必要である。企業の活動も県内か、県外かが重要になる。それは、日本経済の分析においては、国内と外国を区分して分析する場合と似通っている。

二つ目は、地域経済と企業との関係を分析する場合は、先に述べた日本経済の成長について分析する場合の単独企業、複数企業の本社と支店という3項目による分析の上に、他県からの支店の受入と他県への支店の進出の要素を入れて分析する必要がある。この点を入れて分析することで、地域経済の成長のあり方の具体的なイメージがより多様になることと考えられる。

三つ目は、日本経済の成長を47の地域に分割するものの総和であるが、地域別の内部構造の変化の影響を受けて、地域間の経済関係の変化が多様な形で起こる。各々の地域経済では当然成長率の格差、つまり成長率が高い県と低い県が表れる。その背景には、単独企業の増加の影響もあるものの、特に複数企業の活動のあり方、支店展開のあり方等の変化が大きく働いたことが

考えられる。従って、地域間の経済関係を取り結び、変化させる主要な担い手の分析がさらに重要性を増すと判断される。

2) 地域経済と企業構造

ここでは、企業構造について法人企業と個人企業とに分けてみる。まず、個人企業と法人企業の同年間の変化をみると、表1のように、個人企業数が約300万社から約370万社へ増加し、その従業員数が約860万人から約1060万人へ増加しているが、個人企業の平均従業員数（計算）はいずれも約2.9人で変化がない。それに対し、法人企業数は、表2のように、約49.5万社から約77.4万社（法人企業の事業所：本社+支店は約87.9万所から約141.7万所、表1）へ増加し、従業員数は約1630万人から約2448万人へ増加しているが、1社当たりの平均従業員数は、同年間、32.9人から31.6人に減少している。個人企業より法人企業の方が、企業数、従業員数で大きく伸びていることが確認できる。平均従業員数では、個人企業では変化がないのに対し、法人企業ではやや減少している。その背景には中小企業の増加があって、平均規模を低下させているものと考えられる。

また、法人企業の位置を確認するために、個人企業の付加価値生産性を中心に見れば、従業員の一人当付加価値生産性（従業員数は2～3人規模）は⁶⁾、1972年、年間約70万円前後で、1070万人の付加価値は約7兆円であり、GRPの約10%弱を占めている。要するに、GRPの90%以上は、法人企業が担っているという計算になる。よって、本稿では、法人企業を中心に検討する。

表1 高度経済成長期の事業所の内訳 単位：千所、千人、倍率

区分	1963年		1972年		72/63の伸び率	
	事業所	従業員	事業所	従業員	事業所	従業員
事業所の総数	3886	27283	5104	38875	1.31	1.42
内) 個人企業	3007	8582	3687	10632	1.23	1.24
内) 法人企業	879	18701	1417	28243	1.61	1.51

出典：『事業所統計調査報告』各年により作成。
注：民営企業、法人企業には会社企業の他を含む。

表2 高度経済成長期の法人企業と支店の変化

単位：千社・所、千人

区分	1963		1972		1972/1963の伸び率、倍率	
	事業所	従業員	事業所	従業員	事業所	従業員
法人企業	495	16,298	774	24,476	1.56	1.50
内) 単独企業	449	7,752	647	8,488	1.44	1.09
複数企業／本社	46	8,546	127	15,988	2.76	1.87
複数企業の事業所 (本社+支店)	196	8,546	479	15,988	2.44	1.87
内) 本店	46	3,124	127	6,904	2.76	2.21
支店	150	5,422	352	9,084	2.35	1.68
支店の内訳						
内) 本社と同県内の支店	77	1,988	198	3,585	2.57	1.80
本社から他県へ進出支店	73	3,433	153	5,499	2.10	1.60

出典：『事業所統計調査報告』各年により作成。

注：地域内総生産（GDP）は1963年約25兆円で1972年約96兆円であり、3.83倍の増加。（出典：東洋経済新報社編『地域経済総覧』各年）。

3) 法人企業の成長・支店展開と地域経済

ここでは、法人企業（会社企業）について、まず単独企業と複数企業に分けて検討し、特に複数企業の支店展開を概略する。

まず、単独企業と複数企業（本社）がどのように変化してきたのかを見る。表2のように、同期間、単独企業は企業数が約45万社（従業員は約775万人）から約65万社（同、約848万人）へ44%（従業員数はわずか10%）増加した。それに対し、複数企業は、企業（本社）数が約4.6万社から約12.7万社へ約2.8倍も増加し、従業員数（本社+支店）は約834万人から1598万人へ約1.9倍増加した。また、本店のみの従業員は約312万人から690万人へ2.2倍も増加した。

次に、支店についてみれば、同年間15万店から35万店へ約2.3倍、支店の従業員数は約522万人から約908万人へ約1.7倍増加した。さらに、複数企業の事業所（本店+支店）基準で見れば、事業所数は同年間、約19.6万所から約47.7万所へ約2.4倍も増加し、事業所数では、単独企業の事業所数に近くなっている。

要するに、複数企業が単独企業より、企業数、従業員数、事業所数（複数企業は本店と支店）が大きく伸びていることが確認できる。それに対し、単

独企業は事業所数では4割伸びても、従業員数では同年間10%しか伸びず足踏み状態で、地域経済の成長に限定的な役割しか果たせなかったことが窺われる。単独企業の低成長の背景には、成長志向の強い単独企業の多くが複数企業へ転換が多かったことをも意味する。ともかく複数企業の成長、支店の増加が地域経済の成長と密接に関係していることが窺われる。

4) 複数企業の成長と地域経済

今まで、法人企業、特に複数企業の成長に支店展開が大きな役割を果たしてきたことを見てきた。ここでは、まず複数企業の成長と地域経済・GRPの成長との相関関係を計算して、その相関関係の強さを明らかにする。次に支店と地域経済との関係について述べて、地域経済の成長を理解する上で複数企業の分析も有効であることを明らかにする。

まず、地域経済の成長（GRPの伸び率）と複数企業の成長（従業員数の伸び率）との相関関係を計算してみれば、まず、地域のGRPの伸び率と「地域の複数企業（本社+支店）+他県支店」の従業員数の合計の伸び率との相関関係はその係数が0.72であり、次に、地域のGRPの伸び率と他県支店の従業員の伸び率との相関関係を見れば、その係数が0.77である。いずれも強い正の相関関係を示している。地域のGRPの伸び率と複数企業（本社+支店）の従業員の伸び率との相関関係はその係数が0.51と、正の相関関係であることが理解できる。よって、地域経済の分析において複数企業（他県支店を含む）の分析も相当に有効であることが推量される。⁷⁾

次に、複数企業と地域経済との関係について考察すれば、複数企業の本社の拡大・成長は、当該企業が位置する地域経済の成長に直結する。つまり、本社の生産額が増えれば、当該地域の生産額も増えるという関係で理解できる。複数企業の県内支店の場合も、本社と同じ論理で理解できる。さらに、他県支店が増えれば、利益の一部が県外の本社へに漏れることがあるものの、その支店の生産額も当該地域の生産額に計上される。

それに対し、県外に進出する支店の場合、生産額が進出先の地域の生産額に含まれるので、本社が所属する地域・県の生産額の増加には直接的な貢献がない。この場合、地域経済の成長を県単位で考える場合、大きな問題とな

る。つまり、地域経済は地域経済としての成長を図り、企業は企業としての成長を図るので、利害関係が相反することが十分考えられる。

なお、支店を設けるということは、投資を意味し、本社の営業活動と補完関係、競争的な関係、独立関係が考えられる。補完関係とは、本社が製造業で、販売の支店を他県の大都市に置く場合、製造と販売が本社営業の補完関係にある。競争的な関係というのは、本社が販売業で、他県へも同じ業種の販売の支店を置く場合、本社の売上と支店の売上がある種の競争関係で見れる。独立関係というのは、本社と業種が異なる支店を設けて、営業活動を行う場合である。そこでよく考えてみれば、それが地域経済の成長にどのような影響を及ぼすのかを検討する必要が出てくる。

要するに、企業の成長・拡張は地域経済の成長を意味するとすれば、地域経済の成長・発展のためには、地域内の投資を優先することを意味する。しかし、企業というのは、支店展開が多様な意味（県外支店の成長で本社の販売が伸びる等）を持つとはいえ、地域経済の成長より企業の利益追求・成長を優先する場合、地域経済と企業の利害関係が相反する関係も想定される。敷衍すれば、地域経済の成長と企業の成長が、本社の投資の側面でも、所謂 Trade-Off の関係に置かれる場合もある。そこで、地域経済との関連で支店展開の属性を立ち入って検証することにする。

5) 複数企業の支店展開と地域経済

ここでは、高度経済成長期における複数企業の支店展開の実態について検討する。周知のように、複数企業は、本店が位置する地域・県内に支店を置く場合と県外に支店を置く場合がある。さらに、地方の県から見れば、県外でも、地域圏内他県での支店展開、3大都市圏を含めて遠隔地への支店展開も考えられる。支店展開を地域（本社との距離）の遠近によって区分して、分析を進める理由は、支店展開の属性や支店活動の性格、成長指向性の程度が異なるものと推量されるからである。後述のように、遠隔地まで支店展開を行う複数企業の方がより成長指向的であると見做す。

ア) 県内での支店の展開

複数企業の県内の支店は、県内のみ支店を置くケースと、県外への支店

進出企業の県内支店（地域圏内の他県進出支店企業の県内支店と地域圏外への支店進出企業の県内支店）の3つのケースがある。

A) 県内のみの支店展開

県内のみに支店を置いた企業は、表3のように、1972年に約8.6万社であり、支店展開の複数企業（本社）の約12.7万社の内約2/3を占めている。その支店数は約13.9万店で、支店総数の35.2万店の内約1/3強を占めている。その企業は、1社平均の支店数が平均1.6店である。また、県内のみの支店展開を行っている企業の資本金は、約1兆円で、法人企業の全資本金の約11.2兆円の約10%弱を占めている。平均的に捉えると、1社平均1千万円強で、中小企業による支店が多いことが窺われる。

表3 1972年の複数企業の支店と従業員の分布

単位、社・所、千人、億円

全体		事業所	従業員	資本金	1事業所当 従業員数,人	資本金/社, 千円
本社		127,351	15,988	112,624	125.5	88,435
支店		352,040	9,084		25.8	
小計		479,391	25,072		52.3	
県内のみ支店を持つ企業	本社	86,005	4,315	10,019	50.2	11,649
	支店	139,697	1,519		10.9	
小計		225,702	5,834		25.8	
県外にも支店を持つ企業	本社	41,346	11,673	102,604	282.3	248,159
	支店	212,343	7,565		35.6	
	内) 県外	152,358	5,464		35.9	
	内) 県内	59,985	2,101		35.0	
内) 地域圏内の他県に支店を持つ企業	本社	17,582	1,736	6,599	98.7	37,532
	地域圏内の支店総数	43,482	813		18.7	
	内) 地域圏内他県支店	25,672	497		19.4	
	同県内の支店	17,810	316		17.7	
内) 地域圏外に支店進出の企業	本社	23,764	9,937	96,005	418.2	403,993
	支店	168,861	6,752		40.0	
	内) 地域圏外の支店	97,007	3,513		36.2	
	地域圏内他県の支店	29,679	1,454		49.0	
	同県内の支店	42,175	1,785		42.3	

出典：『事業所統計調査報告』1972年より作成。

B) 地域圏内の他県進出支店の企業の県内支店

地域圏内の他県進出支店の企業というのは、地域圏内の他県への支店進出のみの場合と、他県への支店進出と県内支店の両方を展開する場合が考えられるが、資料の制約によって前者の場合は把握ができないので⁸⁾、後者のみと見做して理解してゆく。

地域圏内の他県に支店進出する企業は、表3のように、約1.7万社であり、その企業の支店総数（県内の支店+地域圏内の他県支店）は4.3万店で、その内、地域圏内の他県へ支店進出が約2.5万店で、同県内での支店が約1.8万店である。地域圏内の他県へ支店進出する企業も県内での支店経営が比較的多いことが見て取れる。同企業の支店数は平均で2.5店であり、同県内には平均支店数が1店で、地域圏内の他県へ支店進出は平均1.5店である。また、これらの企業の資本金額は、約0.6兆円であり、複数企業の資本金総額の約5%を占めており、1社平均で約3700万円で、地域圏内の他県へ支店進出する企業は、県内のみの支店進出の企業より規模別に大きい。

要するに、地域圏内の他県へ支店を展開する企業は、県内のみの支店展開企業より、平均支店数は多いが、県内の支店数はより少なく、また資本金の平均が約3倍も大きい。

C) 地域圏外への支店進出企業の県内支店

地域圏外に支店を持つ企業の支店の分布は、①地域圏外のみ支店がある場合、②地域圏外に支店がありかつ同県内に支店がある場合（地域圏内の他県には支店がない）、③地域圏外に支店がありかつ地域圏内の他県に支店があり同時に県内にも支店がある場合、④地域圏外に支店がありかつ地域圏内の他県に支店がある場合（県内には支店がない）が考えられるが、資料の制約によって、ここでは、3か所に支店を持つ企業（③の場合のみ）を想定して地域圏外への支店進出の特徴を理解する。

地域圏外への支店進出企業の本社数は、表3のように、約2.37万社（複数の約20%）で、その企業の支店数は約16.9万店（支店全体の約50%弱）である。その内、県内に展開している支店数は約4.21万店、また地域圏内の他県支店数は3.0万店、地域圏外への支店数は約9.7万店（支店総数の27.5%）である。県内の支店は1社平均1.8店で、地域圏内の他県進出支店は1社平均

1.3店で、地域圏外の支店は1社平均約4.0店である。また、これらの企業の資本金額は約9.6兆円で、複数企業の資本金の約85%を占めている。これらの企業には、平均資本金額が約4億円で、大企業が中心的であることと推量される。要するに、地域圏外への支店進出企業の県内支店展開も多く、その平均規模は、資本金、従業員数の点でも県内のみや地域圏内の他県への支店より大きい。

以上、本社と同県内の支店数は、約20万店（県内のみ支店、その他の計）で、全体の約57%を占めている。その結果からは、地域経済における支店展開は、地域経済の主役が中小企業であるという一般論から見て、新しい市場と資源を求めて支店が展開されるというが、その内実は、本社と近いところの近隣地域の市場と資源を求めている場合が多いことを窺われる。そこで、大企業の場合とは異なることは想像できる。なお、県内の支店展開の場合、本社と同市内と他市内の支店展開について見れば、同市内での支店展開が同県内の支店の50%以上を占める傾向である⁹⁾。それは、同じ県の中で、大きな都市に所属する企業が市場の大きい同市内での支店展開が多いからだと思われる。

イ) 県外に支店の展開

ここでは、県外に支店を展開する企業の支店展開のあり方について検討する。本社にとって支店は、市場の需要とより有利な資源（労働力等）を求めて支店を設けるが、他方で支店経営の管理が効率的な点、取引先や情報の捉え方も重要である。その点からは、支店展開は、本社との近い点も重要で、他県進出について近県・隣県、地域圏内の他県、遠隔地・3大都市の県と分けて検討する。この分類は、必ずしも、論理的ではないが（例えば、隣県と地域圏との区分では、福岡県と山口県は、地域圏が異なるが、県境を接しており、相互間の支店進出も地域圏の隣県（広島県）への進出より多い等）、このような分類で検討するのは、支店の位置の特徴を明らかにする上で、また次章の内容（支店展開と地域経済間の関係等）を理解するうえで、参考となるからである。

A) 近県・隣県への支店展開

近県・隣県というのは県境(近海境を含む)を接している県を言う。近県・隣県への支店進出は、表4のように、約4.8万店であり、他県進出の支店(約15万)の内約3割を占めている。他県支店進出のうち、大きな部分を占めているが、その背景には、中小企業の複数企業の支店進出の属性を反映している点、近県・隣県への支店進出が本社と同県内や同市内での支店展開に似通っている点等も考えられるので、比較的が多い。例えば、東京、大阪のような大都市の場合が大きなウェイトを占めている。地方の県の場合でも、表4のように、県境を接している近隣県への支店進出は他県支店進出の5～7割前後と多い県もある。なお、近県・隣県への支店進出は地理的な条件にも左右されている点も看過できない。山脈や海・海峡を挟んでいる場合は、高度経済成長期の時期でも、相対的に支店進出が少ないことが考えられる。要するに、本社と近いところに支店が多く展開されるという点を理解したい。

B) 地域圏内の他県進出支店

地域の複数企業にとって地域圏内の他県への支店展開は、先に述べたように、2.56万店が確認できるが、県内支店進出に比べて多くはない。地域圏の他県進出支店のパターンとしては、中枢都市の県への支店進出が比較的多く、次に隣県への支店進出が多いが、県境を接する隣県と中枢都市の県の位置が重なる場合にはさらに多くなる傾向がある。県境を接しなくても中枢都市の県への支店進出が比較的が多い。しかし、県境を接しない地域圏内の他県への進出は少ない方である。

例えば、九州では鹿児島からの支店進出の場合、表4、表5のように、地域の中核都市の県としての福岡県が多く、次に隣県の宮崎県や熊本県への進出が多いが、相対的に少ないのが県境を接しない長崎県、大分県への支店進出の場合である。また、熊本県の企業の支店進出は県境を接しかつ地域の中核都市の県としての福岡県が多い。逆に、支店の受け入れも、鹿児島県では、福岡県からが多く、次に隣県の熊本県や宮崎県が多い。また東北では、青森県の企業の支店進出を見れば、隣県の岩手県、秋田県が多く、次に地域中核都市の県の宮城県、それに対し、福島県や、山形県への進出は少ない。逆に、支店の受入は、宮城県からの支店が多く、次に隣県からの支店が多い。要す

表4 隣県・近県への支店進出の内訳（1972年）

事業所 区分	単位：所・店				従業員				単位：千人					
	隣県進出	他県進出	%	東京から	地方から	大阪から	地方から	隣県進出	他県進出	%	東京から	地方から	大阪から	地方から
	支店	支店		地方へ	東京へ	地方へ	大阪へ	支店	支店		地方へ	東京へ	地方へ	大阪へ
北海道	88	815	10.8	5,333	266	859	54	1.2	16	7.5	172	5.3	18.5	1.2
青森	192	288	66.7	796	36	120	4	1.8	4	4.5	19.6	0.4	2.5	0.02
岩手	217	292	74.3	877	33	100	5	3.4	5	6.8	36.1	0.6	1.9	0.04
宮城	1,462	2,230	65.6	2,583	79	436	15	16.7	31	53.9	79.2	1.1	8.6	0.3
秋田	108	171	63.2	820	23	103	4	1.1	2	5.5	26.1	0.2	2.6	0.06
山形	130	390	33.3	704	63	104	19	3.8	8	47.5	20.3	1.4	3.6	0.3
福島	256	376	68.1	1,364	77	143	12	2.8	5	56.0	65.3	0.8	4.3	0.2
茨城	242	410	59.0	2,043	105	208	6	4.1	7	58.6	121.7	1.2	12.2	0.07
栃木	281	492	57.1	1,857	114	189	8	3.6	7	51.4	92	1.3	14.6	0.1
群馬	282	561	50.3	1,571	148	142	29	5.5	9	61.6	74.8	1.4	4.1	0.2
埼玉	771	1,184	65.1	6,444	421	368	67	12.5	23	54.3	258.6	6.7	14.3	0.8
千葉	455	656	69.4	4,660	297	393	33	6.5	12	54.2	176.2	4.2	14.6	0.4
東京都	21,366	79,385	26.9	36,580	36,580	4,267	7,082	951.2	3410	27.9	903	903	165	227.4
神奈川	1,788	4,116	43.4	9,670	1,133	833	270	58.7	152	38.6	500	35.4	37.7	10.3
新潟	286	841	34.0	1,706	187	274	54	3.7	12	30.8	67.8	2.6	8.2	0.5
富山	385	1,015	37.9	687	132	268	83	6.2	20	31.0	37.9	2.8	12.3	1.7
石川	312	711	43.9	734	94	307	85	6.2	12	51.7	17.7	1.3	7.1	1.8
福井	104	350	29.7	363	60	237	68	1.5	6	25.7	8.9	1.2	10.8	0.8
山梨	122	156	78.2	592	70	45	12	1.0	1	97.0	19.2	0.6	1.1	0.1
長野	263	696	37.8	1,701	228	230	50	3.8	11	34.6	67.6	3.5	6.4	0.5
岐阜	579	1,110	52.2	518	158	232	117	9.4	22	42.7	25.3	3.4	20.7	2.8
静岡	665	2,377	28.0	3,090	439	581	144	13.7	41	33.4	147.8	6.5	20.9	3.4
愛知	2,468	6,577	37.5	4,873	988	2,100	853	60.6	153	39.6	213.4	27	69.7	14.5
三重	238	558	42.7	727	77	508	91	3.0	7	43.1	53.5	0.6	38.9	1.5
滋賀	101	320	31.6	412	41	558	86	1.7	5	33.0	28.5	0.3	34.5	1
京都	909	2,295	39.6	977	473	1,111	413	22.4	57	39.3	38.7	11.2	51.2	7.5
大阪	5,611	26,266	21.4	7,082	4,267	18,253	18,253	230.3	1009	22.8	277	165.2	448.6	448.6
兵庫	1,566	4,308	36.4	2,147	679	3,305	1,124	44.0	156	28.2	144.9	17	127.9	22.6
奈良	151	296	51.0	192	38	598	82	2.5	6	41.7	3.8	0.6	22.3	1.5
和歌山	183	367	49.9	364	42	597	197	3.1	6	51.7	12.5	0.3	28.8	2.7
鳥取	192	292	65.8	310	15	206	53	2.8	4	69.0	7.7	0.1	5.4	0.9
島根	247	320	77.2	400	11	181	18	2.6	4	65.0	12	0.1	9	0.3
岡山	414	927	44.7	914	88	648	118	7.2	17	42.4	46.6	0.9	29.1	1.4
広島	1,526	2,479	61.6	2,181	175	1,233	190	28.7	49	58.6	114.7	3.2	39.2	3.9
山口	379	705	53.8	982	68	393	68	5.0	14	35.7	53.1	1.5	18.5	2.1
徳島	114	268	42.5	294	31	234	66	1.2	3	40.0	12	0.3	12.4	0.9
香川	540	1,078	50.1	833	51	534	87	12.6	22	57.3	20.3	0.8	12.8	1.8
愛媛	262	523	50.1	564	49	378	74	4.3	10	43.0	25.7	0.9	22	1.1
高知	99	280	35.4	304	22	179	45	2.0	4	50.0	7.2	0.3	5	0.4
福岡	1,726	4,005	43.1	4,050	252	1,789	255	38.8	92	42.2	178	4.9	44.7	5.6
佐賀	192	310	61.9	260	27	93	21	3.3	6	55.0	9.9	0.4	5.9	0.2
長崎	141	459	30.7	601	37	235	19	2.0	6	33.3	45.2	0.5	4.9	0.1
熊本	379	525	72.2	656	24	266	26	7.7	10	77.0	22.3	0.2	6.7	0.4
大分	219	349	62.8	612	25	216	25	2.8	4	71.0	18.9	0.3	5.6	0.2
宮崎	132	216	61.1	437	12	181	9	1.2	2	60.0	10	0.1	14.7	0.1
鹿児島	223	436	51.1	660	25	231	18	2.7	5	54.0	15.5	0.3	5.3	0.2
沖縄	47	0.0		130	20	53	10				1.5	0.1	0.3	0.03
合計	48,366	152,828	31.6	115,655	48,280	44,519	30,422	1,610.9	5467	29.5	4310	1222	1455.4	772.52

出典：『事業所統計調査報告』各年により作成。

表5 地域圏内の他県への支店進出

九州地域

単位：社、所

本社所在地	企業数	支店総数	支店所在							小計	
			福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島		沖縄
福岡県	4,116	16,273	8,239	128	169	143	125	65	70	6	8,945
佐賀県	557	1,858	335	985	91	19	4	3	2	0	1,439
長崎県	1,260	3,965	489	64	2,321	36	3	2	5	0	2,920
熊本県	1,154	4,071	575	12	50	2,157	31	23	59	0	2,907
大分県	933	3,563	560	6	14	59	1,814	24	8	0	2,485
宮崎県	812	2,969	270	6	10	84	62	1,633	164	0	2,229
鹿児島県	1,133	3,890	311	4	21	93	17	85	2,243	3	2,777
沖縄県	344	991	5	0	2	0	1	0	6	765	779
小計	10,309	37,580	10,784	1,205	2,678	2,591	2,057	1,835	2,557	774	24,481

北海道・東北地域

本社所在地	企業数	支店総数	支店所在地						小計	
			北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形		福島
北海道	6,116	20,645	13,500	26	15	27	17	5	10	13,600
青森県	943	3,607	88	2,035	95	274	39	12	5	2,460
岩手県	1,079	3,881	25	79	2,123	428	23	19	17	2,689
宮城県	1,714	7,366	69	37	83	3,341	21	6	94	3,582
秋田県	964	3,454	20	87	39	279	1,887	75	13	2,380
山形県	1,050	3,387	14	4	1	292	25	2,004	36	2,362
福島県	1,466	5,199	15	4	6	463	5	27	2,713	3,218
小計	7,216	26,894	13,731	2,246	2,347	5,077	2,000	2,143	2,878	16,691

出典：『事業所統計調査報告』1972年より作成。

注：本社から各地域へ支店進出、支店所在地に各県からの支店進出。

るに、地域圏内の他県進出支店は、地域圏内の中核的な県に多く、次に隣県であり、両者の条件が重なる場合にさらに多くなる傾向を示している。

C) 遠隔地への支店展開

遠隔地への支店展開は、遠隔地の地域間の支店進出と3大都市の県への進出に分けてみる。まず、3大都市の県を捉える場合、3大都市圏内の県から捉える場合と地方から捉える場合が異なることは想像できる。その内、地方の県から3大都市の県（特に東京、大阪）への進出は、表4のように、ほぼすべての県から進出があるが、県の経済規模が大きいほど多く、近いほど多

い傾向である。逆に、3大都市の県から地方の県への進出は、2倍以上と多い。また3大都市圏内の各々の都市圏の内の県の相互間の支店進出が多く、次に地方の中核の都市の県と3大都市の県との間の相互進出も多いが、地方の県と3大都市の県は相対的に少ないものの、地方の地域圏内の他県進出より多い場合もある。

一方、遠隔地の地方の県の相互間の支店進出は、地方の中核都市の県にとっても少なく、その他の地方の県の場合はさらに少ない。それは、進出先の市場と資源にもよるが、情報の捉え方からして難しく結果として少ない。例えば、福岡県、広島県のような地域圏の中核の県の企業でも、宮城県や北海道、新潟県等々への支店展開は少ない。ましてや、徳島県、宮崎県等の県では、遠隔地への支店展開はさらに少ない。

要するに、地域経済と複数企業の支店展開との関係について検討を行ってきた。地域経済の成長と地域内の複数企業の支店の展開は深い関係があること、その支店展開は、本社と同県内が最も多く、県境を接している隣県、地域圏の中核都市の県、3大都市の県の順に多く、これらの条件が重なる場合は、支店展開がさらに多い。それに対し、遠隔地の県、地域圏の中の遠隔地の県（県境を接しない県）への支店展開は少ない。それは、中小企業が地域経済の担い手であるという点から見て、中小企業の立場で支店展開は、中小企業の成長指向性が強いことを意味するが、他方それらの中小企業の活動の限界も窺われる。つまり、中小企業の成長の限界をも反映した形で、遠隔地への支店展開が少ないことも考えられる。

3. 複数企業の支店展開と地域経済の成長

ここでは、はじめにで言及したように、地域経済の多様な成長のイメージを発掘するために二つの類型分析を行う。まず、地域経済の生産力アップ・成長の多様な姿を究明するために、「複数企業(本社と県内支店、以下同じ)と他県支店」の従業員数の成長率についてクロス・セクション分析(類型化)を行い、次に地域経済の成長と複数企業の成長戦略との利害関係において相反する展開をも想定できるので、さらなる地域経済の成長の実態を明らかに

するために、「複数企業と他県進出支店」の従業員数の成長率についてクロス・セクション分析を行う。終わりに、両方をまとめて地域経済の成長に關する多様なイメージを浮き彫りにすることを試みる。

1) 複数企業の支店展開と地域経済の成長の類型化

地域経済の生産力アップについては、県内の複数企業と他県支店が大きな役割を果たしている点、両者の成長率が地域経済のGRPの成長率とも強い相関関係を持っていることについては先に述べたとおりである。よって、ここでは、複数企業と他県支店の成長を中心に検討し、それが地域経済の生産力のあり方をどのように変化させたのかを吟味する。このような課題を果たすために、「県内の複数企業」の従業員数の成長率と他県支店の従業員数の成長率について、それぞれについて全国の平均以上と平均以下を基準として類型化を行う。すると、表6のように、4つの範疇が出現する。つまり、I型は複数企業の従業員数の成長率と他県支店の従業員数の成長率が共に平均以上の地域群、II型は複数企業の従業員数の成長率が平均以上に対し他県支店の従業員数の成長率が平均以下の地域群、III型は複数企業の従業員数の成長率が平均以下に対し他県支店の従業員数の成長率が平均以上の地域群、IV型は複数企業の従業員数の成長率と他県支店の従業員数の成長率が共に平均以下の地域群である。

I型 : I型には18県と多く、この範疇に属する地域経済の成長の条件は優れていると言える。まず、県内の複数企業（GRPと従業員数）についてみれば、伸び率が特に高い地域と平均並みの地域があることは見て取れる。前者は、成長の条件として大都市の隣県が多く、後者の場合は地方に位置している地域が多い。また、これらの地域では、表7のように、単独企業のウェイトが低下した地域が多いが、その背景に成長指向のより強い単独企業の多くが複数企業へ転換したことと推量される。次に、他県支店についてみれば、平均以上とはいえ、跳び抜けて高い地域はないので、平均的にみて進出先の他県の生産力アップには限定的であると言える。例えば、県内の複数企業の従業員数の伸び率には3倍以上も多いのに対し、他県支店のそれは大きくて2.5倍の前後が多い。また、I型の量的な位置を見ると、GRPのウェイトは全体のGRPの26.5%から28.3%へ増加し、従業員（全国の複数企業の従業

表6 複数企業の従業員数（本社と県内支店の合計）と県外からの支店の従業員数の伸び率の類型化

単位：1972/1963の倍率

I 型			II 型				
区分	本社+同県	他県からの支店	GRPの伸び率	区分	本社+同県	他県からの支店	GRPの伸び率
県名	2.05以上	1.61以上	3.83	県名	2.05以上	1.61以下	3.83
宮城	2.26	2.29	4.07	青森	2.52	1.75	3.76
栃木	3.33	2.25	4.15	山梨	2.46	1.63	3.78
群馬	2.87	1.73	4.09	静岡	2.43	1.74	3.50
埼玉	4.11	2.42	5.26	鳥取	2.67	1.68	3.89
千葉	3.09	2.83	5.66	徳島	2.21	1.80	3.72
滋賀	2.67	2.17	4.41	高知	2.34	1.68	3.51
奈良	2.73	2.06	4.02	大分	2.33	1.92	3.86
鳥取	2.60	1.91	3.40				
岡山	2.46	1.91	4.33				
広島	2.75	1.76	4.58				
香川	2.68	2.11	4.22				
県名	2.05以上	1.61以下	3.83	県名	2.05以上	1.61以下	3.83
福島	2.65	1.60	3.82	岩手	2.47	1.40	3.48
神奈川	2.46	1.55	4.01	秋田	2.23	1.29	3.16
石川	2.07	1.46	3.75	山形	2.13	1.51	3.45
福井	2.22	1.36	3.75	新潟	2.68	1.23	3.34
長野	2.79	1.42	3.77	三重	2.32	1.46	3.33
岐阜	2.50	1.42	3.84	愛媛	2.93	1.31	3.30
兵庫	2.10	1.32	3.83	鹿児島	2.52	1.50	3.49
和歌山	2.75	1.45	3.40				
熊本	2.90	1.33	3.79				
宮崎	2.80	1.32	3.68				

III 型

区分	本社+同県	他県からの支店	GRPの伸び率
県名	2.05以上	1.61以上	3.83
茨城	1.60	1.96	4.20
大阪	1.89	1.77	3.89

出典：『事業所総計調査報告』及び『東洋経済新報社編「地域経済総覧」各年により作成。

注：本社+同県は、県内の複数企業の従業員数の比率を意味、またGRPは地域内総生産を意味する。

分類基準は、複数企業の本社と県内支店の合計と他県からの支店の従業員数の伸び率。

沖縄県は1963年の資料が得られず、除外。

IV 型

区分	本社+同県	他県からの支店	GRPの伸び率
県名	2.05以下	1.61以下	3.83
愛知	1.96	1.57	4.11
京都	1.81	1.40	3.72
福岡	1.99	1.18	3.83
長崎	1.88	1.10	3.64

表7 県内企業と他県からの支店の従業員数の構成比

単位：%

区分	1963					1972				
	単独	本社	同県内支店	他県から支店	本社+同県	単独	本社	同県内支店	他県から支店	本社+同県
全国の平均	47.6	19.2	12.2	21.0	31.4	34.7	28.2	14.6	22.5	42.9

I型

青森	45.5	19.3	13.2	22.0	32.5	38.4	26.2	15.7	19.8	41.9
宮城	42.7	20.2	10.8	26.3	31.0	33.7	22.9	12.9	30.6	35.7
栃木	58.2	7.2	6.1	28.5	13.3	42.9	16.3	7.1	33.7	23.4
群馬	62.0	9.5	6.3	22.2	15.8	46.0	21.0	8.2	24.7	29.3
埼玉	54.1	7.0	4.3	34.6	11.3	37.1	15.8	6.7	40.5	22.4
千葉	50.6	10.8	6.5	32.2	17.3	35.8	16.3	7.4	40.4	23.8
山梨	61.7	10.2	6.7	21.4	16.9	49.1	19.6	8.0	23.2	27.7
静岡	49.7	16.1	9.8	24.4	25.9	34.4	25.6	13.6	26.4	39.2
滋賀	43.0	12.0	6.7	38.3	18.7	28.9	17.6	9.1	44.4	26.7
奈良	58.4	9.7	7.8	24.1	17.5	40.2	21.7	7.6	30.4	29.3
鳥取	50.0	19.0	9.5	21.6	28.4	40.4	26.6	13.8	19.3	40.4
島根	51.4	13.9	10.7	24.0	24.6	38.8	23.3	12.4	25.6	35.7
岡山	50.7	15.9	7.6	25.9	23.5	36.6	23.5	10.7	29.2	34.2
広島	45.4	19.5	8.4	26.7	27.9	30.7	29.5	13.4	26.3	43.0
徳島	58.8	14.1	6.1	20.9	20.2	46.2	21.5	7.7	24.6	29.2
香川	57.5	15.0	8.9	18.6	23.9	42.3	24.2	11.6	21.9	35.8
高知	54.4	16.2	12.8	16.6	29.0	43.5	27.0	13.0	16.5	40.0
大分	51.9	16.3	9.2	22.5	25.6	41.8	22.3	11.4	24.5	33.7

II型

岩手	36.5	17.3	11.1	35.1	28.4	34.7	24.7	13.7	26.8	38.4
秋田	42.0	16.0	10.9	31.1	26.9	39.8	22.9	13.3	24.1	36.1
山形	49.6	19.1	12.3	19.0	31.4	44.7	24.6	14.1	16.6	38.7
福島	48.1	12.0	9.2	30.7	21.3	43.1	19.8	10.6	26.5	30.4
神奈川	38.6	15.1	7.5	38.8	22.6	27.7	23.2	11.5	37.6	34.7
新潟	51.8	14.0	10.2	24.0	24.2	41.2	25.8	14.6	18.5	40.4
石川	49.3	18.7	14.2	17.9	32.8	38.8	29.6	14.6	17.0	44.2
福井	52.0	15.7	12.2	20.2	27.8	40.9	26.0	14.9	18.2	40.9
長野	58.1	13.5	7.8	20.6	21.3	42.3	26.2	12.4	19.1	38.6
岐阜	57.5	12.7	7.7	22.1	20.4	42.2	24.3	11.5	22.1	35.8
三重	43.8	11.1	7.6	37.6	18.7	33.4	20.3	9.1	37.2	29.4
兵庫	41.7	20.4	8.9	29.0	29.3	28.0	28.2	16.3	27.6	44.4
和歌山	55.8	10.6	5.5	28.1	16.1	38.5	23.1	9.0	29.5	32.1
愛媛	48.4	11.0	9.1	31.5	20.1	39.9	24.4	10.9	24.8	35.3
熊本	51.1	11.7	8.2	29.1	19.9	43.6	22.6	11.1	22.6	33.8
宮崎	43.5	14.1	10.2	32.1	24.4	36.9	24.8	14.1	24.2	38.9
鹿児島	54.1	14.4	11.7	19.8	26.1	43.3	24.1	15.0	17.6	39.0

III型

茨城	38.5	13.5	8.9	39.1	22.4	36.3	10.6	9.7	43.4	20.4
東京都	51.2	25.9	17.2	5.7	43.2	34.3	38.2	20.3	7.2	58.5
大阪	48.3	24.1	16.0	11.6	40.1	29.7	37.4	17.9	15.0	55.3
佐賀	39.2	27.0	11.4	22.4	38.4	36.0	27.2	10.5	26.3	37.7

IV型

北海道	41.0	19.4	15.3	24.3	34.7	39.8	25.5	16.9	17.9	42.3
富山	35.1	21.4	15.9	27.6	37.3	29.8	30.6	14.9	24.8	45.5
愛知	47.9	20.1	13.4	18.6	33.4	31.9	28.2	18.9	21.0	47.1
京都	49.3	20.5	9.3	20.9	29.8	37.3	29.6	11.0	22.1	40.6
山口	32.9	18.2	14.7	34.2	32.9	31.2	24.0	13.6	31.2	37.7
福岡	34.6	16.9	13.4	35.1	30.3	26.7	28.5	14.9	29.9	43.4
長崎	41.3	15.2	8.8	34.7	24.0	36.5	22.4	12.0	29.0	34.4

出典：『事業所統計調査報告』各年により作成。

注：全国を基準とする各項目の比率。

単独は単独事業所企業、本社は複数事業所企業の本社、本社+同県は本社と同県内支店の合計。

沖繩県は1963年の資料が得られず、除外。

員数の基準) ウェイトは、全体の22.8%から26.1%へ増加している¹⁰⁾。

要するに、I型の地域群の特徴としては、地域経済の成長により条件で営まれていたこと、すなわち成長指向性の強い県内複数企業と他県企業の支店が共に成長したこと、その内県内複数企業の成長力が成長の主力で、従業員数の成長率においても他県支店のそれより高い地域が多いこと等が挙げられる。なお、高度経済成長期に地方の県が成長指向性を強めていたことは、同期間において東京の一極集中の程度が緩和される傾向であったという従来の研究と整合性があり、その背景(複数企業の成長による地方の県の成長への貢献度が高いこと)を理解できる。

II型： II型には17県も属している。同型には、他県支店の従業員数の伸び率より県内の複数企業の従業員数の伸び率が大きいというのは、県内の複数企業が大きく成長したことである。例えば、県内の企業・事業所の従業員数の構成で、表7のように、複数企業は25%前後のウェイトから40%前後へ増加している。また、県内の複数企業の従業員数の伸び率は、I型のそれより低い地域が多く、3倍以上の地域が存在しないことも成長に何らかの制約が感じられる点が窺われる。その背景には、他県支店進出の条件が劣っていたかもしれない。さらに、複数企業が相対的に大きく伸びている地域として、他県支店の伸び率が低いのは、短期的には、地域経済の成長に弱点として働いている点が推量される。他方、同型の量的な位置を見れば、GRPのウェイトは全体の27.5%から26.5%へ減少し、従業員数(前と同じ基準)ウェイトは、全体の26.0%から26.0%へと不変である¹¹⁾。つまり、複数企業の成長が大きいとはいえ、他県支店の成長が劣っている点も影響して地域経済の規模が相対的に低下・停滞している。

要するに、同型の地域群の特徴としては、I型とほぼ同じ数の17県が含まれていること、他県支店の従業員の成長率が平均に及ばないものの、県内の複数企業の支店展開から見る成長指向性が強いということ、その背景に単独企業の伸び率が低いこと、また地域経済の成長のパターンとしては弱い条件の地域であり、地域経済のGRPの比率が減少したこと等が挙げられる。また、他県支店の伸びによる地域経済の成長の貢献度が弱い反面、県内の企業の活躍のみでは、地域経済の成長に限界がある点も窺われる。

Ⅲ型：同型には4県のみが属しているとはいえ、東京と大阪が含まれていることに特徴がある。東京は、特に経済力の集中の象徴としてのイメージが強いが、成長指向企業の従業員数の伸び率から見れば、地域内の複数企業の伸びが相対的に低い。その代わりに他県企業の支店が大きく伸びているという特徴を持っている。他方、同型の地域群は、他県の支援を平均以上に強く受けてから、地域経済が成長しているようにも見える。しかし、前章で見たように、東京と大阪は、近隣の地域、遠隔の地域へ支店展開が多いので、県内の生産力のアップより、企業の利益追求・支店進出等を優先して県外への支店展開が多いので、GRPの伸びも平均以下である。

この範疇の地域は、東京、大阪が含まれていることから、全国的なGRPのウェイトは高いが、同期間、30.2%から29.3%へ減少し、従業員数（前と同じ）のウェイトでは、全体の32.7%から31.1%へ減少している¹²⁾。

同型の地域群は、県内の企業の構成を見れば、単独企業のウェイトが高く、かつ複数企業のウェイトも高いのに対し、他県企業の支店のウェイトは、東京の場合、5.7%から7.2%へ増えているものの、非常に低い。それは、多くの地域の複数企業が東京に支店を展開しているが、東京の企業数が多い分、その比率が相対的に低く表れているからである。また、東京の複数企業の他県進出支店には、従業員が多いのに対し、地方からの東京への支店は、第3次産業関連の小売、卸などのサービス産業が多いことも、従業員数基準の変化（伸び率が低い点）に影響しているものと思われる。大阪は、東京の場合と似通っている。

要するに、同型の地域群の特徴としては、4県のみだが、日本経済をリードする東京、大阪が含まれている点、県内の複数企業より他県の支店の成長率が高い点、県内での単独企業の比率が平均よりは高い点が挙げられる。

Ⅳ型：同型には7県が属している。この範疇には、北海道、愛知県、京都府、福岡等の中堅の経済規模を持つ県が含まれている。このタイプの地域経済は、Ⅰ型とは正反対で、地域経済の成長性が相対的に低い条件である。まず、県内の複数企業の成長指向性が低く、他県支店の従業員数の伸び率も低いものの、相対的に規模がある県が多く、比較的高いウェイトを占めている。つまり、同型のGRPのウェイトは、全国のGRPの15.3%から15.4%へ

微増し、従業員数（前と同じ）ウェイトは、全体の18.3%から16.0%へ減少である¹³⁾。他方、県内の企業の従業員数の構成を見れば（表7参照）、単独企業の比率が低下しているものの、30%台と高い方である。この範疇の地域では、さらに単独企業のウェイトが低下しているため、複数企業も相対的に増えているが、ただ、他県からの支店のウェイトが停滞状態ではなく、低下している点が特徴である。

要するに、Ⅳ型の地域群の特徴としては、高度経済成長期の日本経済や地域経済の成長に、例外的な変化を示している点、県内の複数企業の成長力も他県支店の成長力も相対的に劣っている点、Ⅲ型の東京、大阪に次ぐ地方の中堅規模の県が成長力で相対的に劣っている点が挙げられる。

以上、この類型の分析では、県内の複数企業の成長力と他県支店の成長力との関係から、地域経済の成長の多様な姿を浮き彫りにしてきた。つまり、東京の一極集中論からその他の地域経済の相対的な低成長がイメージされがちであるが、本稿で分析した結果、その他の多くの地域では県内の複数企業の比較的強い成長指向が顕著であり（Ⅰ型とⅡ型）、他県支店による地域経済の生産力アップにも貢献した地域経済が多い点（Ⅰ型とⅢ型）、それに対し、日本経済の中堅規模の地域（Ⅳ型）が高度経済成長期の成長の動向に相対的に落ちる地域群も浮き彫りとなった。このような分析では、次の時代の地域経済の成長のために、Ⅱ型やⅢ型がⅠ型に転換するための条件、Ⅳ型がその他の型へ転換するための条件を提示することが課題となろう。

ともあれ、前述のように、地域内の複数企業の成長は地域経済の成長と直結するものと、一般的に同じ意味で捉えがちであるが、しかし、地域経済の分析では、企業の成長戦略・利害関係と地域経済の成長とが相反する側面をも持っている点を考えると、異なる視点での分析も必要となろう。次に、その点を中心に新たに分析を進めることにしよう。

2) 他県進出支店と地域経済の成長との類型化

ここでは、はじめにで言及したように、「県内の複数企業（本社+県内支店、以下同じ）の従業員数の伸び率と同企業の他県進出支店の従業員の伸び率」との関係性をクロス・セクション分析して、他県へ支店進出が多いことが、

地域経済の成長のあり方にどのような影響を及ぼすのかについて検討する。複数企業が支店を県内に設ける場合と県外に設ける場合、それぞれの従業員の伸び率の平均（全国の平均以上と平均以下）を基準にして類型化すれば、表8のように、4つの領域が出現する。つまり、①県内の複数企業の従業員数の伸び率が平均以上であり、他県進出支店の従業員数の伸び率が平均以上である地域群をA型と呼び、②県内の複数企業の従業員数の伸び率が平均以上であるが、他県進出支店の従業員数の伸び率が平均以下である地域群をB型と呼び、③県内の複数企業の従業員数の伸び率が平均以下であるのに対し、他県進出支店の従業員数の伸び率が平均以上である地域群をC型と呼び、④県内の複数企業の従業員数の伸び率が平均以下であり、他県進出支店の従業員数の伸び率が平均以下である地域群をD型と呼ぶことにする。

A型：同型には32県という多くの地域が含まれている。この範疇の地域群は、大都市の県の近隣の地域が多く含まれている一方、地方の県では、特定の地域圏に集中するのではなく、分散的に位置している。県内の複数企業の成長は、他県進出支店の相対的な減少を招きやすいが、高度経済成長期には共に成長している。

この範疇の地域群は地域経済の全体の内大きなウェイトを占めている。同期間、GRPのウェイトでは50.2%から52.1%へ増加し、従業員数（前と同じ）のウェイトでは、全体の46.5%から50.2%へ増加した¹⁴⁾。この範疇の地域群には、従業員の伸び率やGRPの伸び率で、特に高い地域と相対的に低い地域があることも、当時の地域経済のなり方の影響であると思われる。

要するに、A型の地域群の特徴としては、32県という多くの地域が含まれている点、県外へ支店進出による県内の成長にマイナスの側面を内包している点が考えられるものの、地域経済の成長と複数企業の成長がTrade-off関係ではなく相乗効果の現象を示している点、等が挙げられる。このような点からみれば、新しい地域経済（地域経済の内部の変化、地域間の関係の新しい形成・深化等）が展開されていたことが窺われる。

B型：同型は、複数企業の県内支店の経営に中心があるタイプであり、4県のみが含まれている。つまり、この範疇の地域群は、県外進出より県内での支店展開が大きな比重を占めているという点からは、県内に比較的営業

表8 複数企業の県内と県外への支店展開（従業員数基準）

A型					B型				
	本社+同県	他県へ支店進出	GRP	他県からの支店		本社+同県	他県へ支店進出	GRP	他県からの支店
全国平均	2.05	1.59	3.83	1.61	全国平均	2.05	1.59	3.83	1.61
青森	2.52	2.86	3.76	1.75	宮城	2.26	1.25	4.07	2.29
岩手	2.47	2.00	3.48	1.40	栃木	3.33	1.13	4.15	2.25
秋田	2.23	1.82	3.16	1.29	三重	2.32	0.93	3.33	1.46
山形	2.13	2.76	3.45	1.51	滋賀	2.67	1.52	4.41	2.17
福島	2.65	2.38	3.82	1.60					
群馬	2.87	1.91	4.09	1.73					
埼玉	4.11	3.90	5.26	2.42					
千葉	3.09	2.55	5.66	2.83					
神奈川	2.46	4.16	4.01	1.55					
新潟	2.68	2.55	3.34	1.23					
石川	2.07	2.00	3.75	1.46					
福井	2.22	2.31	3.75	1.36					
山梨	2.46	2.50	3.78	1.63					
長野	2.79	2.44	3.77	1.42					
岐阜	2.50	3.28	3.84	1.42					
静岡	2.43	2.02	3.50	1.74					
愛知	1.96	2.01	4.11	1.57					
兵庫	2.10	2.12	3.83	1.32					
奈良	2.73	1.46	4.02	2.06					
和歌山	2.75	3.33	3.40	1.45					
鳥取	2.67	8.00	3.89	1.68					
島根	2.60	1.74	3.40	1.91					
岡山	2.46	2.54	4.33	1.91					
広島	2.75	1.88	4.58	1.76					
徳島	2.21	1.67	3.72	1.80					
香川	2.68	2.14	4.22	2.11					
愛媛	2.93	2.04	3.30	1.31					
高知	2.34	1.74	3.51	1.68					
熊本	2.90	3.57	3.79	1.33					
大分	2.33	1.67	3.86	1.92					
宮崎	2.80	6.67	3.68	1.32					
鹿児島	2.52	2.50	3.49	1.50					

C型					D型				
	本社+同県	他県へ支店進出	GRP	他県からの支店		本社+同県	他県へ支店進出	GRP	他県からの支店
茨城	1.60	2.33	4.20	1.96	北海道	1.71	0.94	3.24	1.03
京都	1.81	1.95	3.72	1.40	東京都	1.75	1.49	3.58	1.65
福岡	1.99	1.74	3.83	1.18	富山	1.75	1.09	3.50	1.30
佐賀	1.51	1.67	3.53	1.81	大阪	1.89	1.58	3.89	1.77
					山口	1.57	1.56	3.27	1.25
					長崎	1.88	1.54	3.64	1.10

出典：『事業所統計調査報告』各年により作成。

注：数字は、従業員数の1972/1963の倍率

地域内総生産（GRP）と他県からの支店の資料は、参考までである。

沖縄県は1963年の資料が得られず、除外。

のチャンスが大きいこととも理解すれば、他県支店の増加の影響もあると推量すれば、やはり「他県からの受入の支店」の従業員数の増加の影響が大き

く、GRPの成長率もプラスになっている。とはいえ、同地域群は、地域経済の全体の大きなウェイトを占めていない。GRPのウェイトは、5.0%から5.2%へ増加し、従業員数(前と同)のウェイトでは、全体の4.2%から4.9%へ増加しているが、そのウェイトは低い方である¹⁵⁾。

要するに、B型の地域群の特徴としては、4県と少ないが、その限りで理解するとすれば、成長指向性が強い複数企業が、県外より県内での支店展開を優先し、県外への支店進出の伸び率が平均以下であるので、そのような点では県の成長にとってプラスのTrade-offの関係が窺われる。さらに、他県支店の従業員の増加も大きく、結果として地域経済の成長に繋がっていると思われる。

C型：同型には4県のみが含まれている。本社のある県内での従業員の伸びが相対的に少なく、他県への支店展開の比率が高くなり、他県支店の従業員も茨木県と佐賀県を除いて低い方であり、GRPの伸び率も高くない。そのような影響で、この範疇の地域群は、地域経済の全体の大きなウェイトを占めていない。GRPのウェイトでは、7.8%、から7.9%へ増加し、従業員数(前と同)ウェイトでは、全体の8.7%、から7.6%へ減少している¹⁶⁾。GRPのウェイトが微増で、従業員のウェイトがより大きく減少している点では、他県進出支店に重点を置いてあることで、従業員数の点でマイナスのTrade-Offの関係が影響しているものと考えられる。

要するに、C型の地域群の特徴としては、GRPのウェイトはほぼ同じで、従業員数のウェイトはやや低下している点、成長指向性の強い複数企業の県外支店進出の増加は県内の生産力のアップにマイナスの影響を及ぼしている点等が挙げられる。その背景に、複数企業としての成長指向が地域経済の生産力アップに相反する関係(Trade-Off関係)として捉えることができるが、一部の地域経済(ウェイトの相対的に低い地域)で起こっていると考えられることから、地域経済の成長の負の側面が日本経済の成長には、大きな影響がないものと思われる。

D型：同型は6県が該当する。成長指向の相対的な強さを持つという複数企業の支店の成長力が弱い地域群であると思われるが、この地域群には、東京、大阪が含まれて、意外というイメージである。そのような点もあって、

GRPのウェイトが36.5%から34.4%へ減少し、従業員数（前と同）ウェイトは全体の40.2%から36.6%へ減少している¹⁷⁾。GRPの比重は高いが、従業員数のウェイトが大きく減少である。

要するに、D型の地域群の特徴としては、地域経済の成長の中枢を担っているとする複数企業の県内と県外での従業員数の伸び率が相対的に低いという点、日本経済の成長の中心的役割になっている東京や大阪が含まれているという点等が挙げられる。その結果、高度経済成長期、東京の生産力アップが相対的に低位である点から、一極集中の程度が弱するという通説とも整合性が窺われる。

以上、地域経済の成長と企業の成長は、相乗の相関関係をイメージしやすく、高度経済成長期という時期的な特徴を考慮すると、日本経済の中核の3大都市の県は、特に大きく伸びているというイメージであるが、地域経済の成長を担っている複数企業の活動・支店展開を中心に見ると、東京、大阪の低迷ぶり、むしろその近隣県の成長と地方の県の成長が著しいことを確認できた。

A型とB型は、共通点として複数企業の県内での成長が中心的な地域群で、他県への進出が多かった地域もあるものの、地域経済の大きな部分を占めている点が特徴として挙げられる。その結果、東京、大阪以外の多くの地域での複数企業の成長が日本経済の成長を進めていたことが窺われる。それに対し、A型とC型は、共通点として他県進出の成長が比較的大きい地域群であることが指摘できるが、A型は相乗関係で共に成長し、C型が企業の成長と地域の成長という利害関係が相反する点として映り、GRPのウェイトも低下している。なお、D型の地域群に東京と大阪が含まれて、地域内での企業の成長も他県進出の成長も相対的に弱かったという事実は、一極集中の程度の緩和論と整合性の側面を持っている。

この章のまとめとしては、地域経済の成長の要因としては、従業員数の伸び率を基準に、県内で展開する複数企業の成長への貢献であり、次に他県支店の成長力であることが確認できた。もう一つの論点は、他県支店と他県進出支店の役割であり、前者は地域経済の成長と複数企業の成長が整合性で理解することができるが、後者は地域経済と複数企業の成長ベクトルが相反す

る関係もあり得るものの、高度経済成長期における地域経済の成長では、そのような関係が存在することは確かであると認めるものの、その関係が統計的に大きく表れていなかったことが特徴である。なお、多くの地域において、複数企業は支店展開に積極的で、特に3大都市の県以外のその他の地域の複数企業他県進出支店の増加は、日本経済の成長の背景で、大きな役割を果たしていたことが窺われる。

4. 結 論

本稿では、高度経済成長期における日本経済の成長を前提に、地域経済の成長とその担い手の企業の成長との関係で、単独企業と複数企業という企業形態の分類に基づいて、主に従業員数の成長率を題材に分析してきた結果について、次のようにまとめることができるだろう。

第一に、企業形態に基づく分析では、特に支店の展開のあり方は近県・隣県の相互間の支店展開が基本で多く、次に地域圏の中核都市のある県と地域圏内の他県企業との相互間の支店展開が多いが、その二つの条件が重なるとさらに多くなる点、また3大都市の県とその他の地域の企業との相互間の支店展開も相対的に多いのに対し、地域圏を越えた遠隔地の地域間の支店展開は少ないという結果を得た。この結果は、都市論の立場からの従来の研究では、主に大企業の支店の研究という点もあるが、支店展開には、位置の有利性（市場・需要）と交通の便利性（移動のコスト）を基準に「府県を基準とするテリトリー別」の展開が核心であること等を上げている。それに対し、本稿では、地域経済の中小企業が多く含まれている点等を考慮すれば、より広い視点からの分析で、支店展開の本質が含まれていると考えられる。

第二は、地域経済の成長・生産力のアップについて、県内の複数企業の成長と他県支店の成長を含めて典型的な分析を行った。県内の複数企業の従業員数の成長力が地域経済の生産力のアップに大きく貢献し、次に他県支店の生産力の貢献が比較的大きな役割を果たしたことを確認してきた。それは、同時期の研究として従来の一極集中論の緩和の現象が証明されているが、その点と整合性を持っている。本稿の結果は、さらにその背景を典型的に明ら

かにしており、それによって多様な地域経済の成長のあり方が浮き彫りとなったことを強調しておく。

第三に、地域経済の成長と企業の成長との関係において、複数企業の他県進出支店によって利害関係が相反することを前提に、県内の複数企業の従業員数の成長率と他県進出支店の従業員数の成長率とを類型化して分析してみた結果、複数企業の県内成長と他県進出支店成長が平均以上のレベルで同時進行するケースが多く、特に他県進出支店によって地域経済の成長が相対的に落ちる地域は少ないので、Trade-Off 関係による影響が日本経済の全体からみても少ない結果を得た。また、東京、大阪の2大都市の県は、絶対量やウェイトでは大きい数字を示すものの、伸び率では低い。その結果、先程言及した一極集中の緩和は、東京の成長力の相対的な低位とその他多く地域での生産力の相対的に高いことの両方が働いた結果であることと理解されたい。

第四には、以上の結果を踏まえて、地域経済から日本経済を見る場合、地域経済の担い手企業の成長あり方が多様である影響を受けて、多様な地域経済の成長のイメージに繋がっていることである。これらの多くの部分を中小企業が占めていること（支店の規模等、中小企業の比率とその支店の比率等を参照）から考えると、同時期、地域経済と中小企業の成長指向性は強いものが多かった点は、著者の前稿とも整合性を持っているものと思われる¹⁸⁾。

最後に、経済の絶対規模が大きい東京、大阪の相対的な成長率の停滞、その他の多く地域経済の比較的高い成長指向性にもかかわらず、その上で形成されてきた地域間の新しい経済関係は、多くの矛盾をはらむこととなり、新しい地域経済の政策を講じることとなって、次の中成長期（安定成長期）には、地域経済が再編されていくことが予想されるのである。

注

- 1) 拙稿「戦後日本における産業構造の変化と中小企業の成長」（大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2020. No 3.）1～13頁。同「戦後における日本の中小企業の成長指向性」（同『中小企業季報』2019. No 3.）19～35頁。
- 2) 伊藤元重、猪木武徳、植田和男、加護野忠男、小峰隆夫、樋口美雄編集『日本経済の辞典』日本経済新聞社、1996、第16章地域と都市の経済、1205頁、表1、図3、参照。中村良平、田淵隆俊著『都市と地域の経済学』、1996年、213頁、第12章、図12-

- 1 参照。
- 3) 阿部和俊『日本の都市体系研究』地人書房, 1991年, 第3章及び第4章(75~149頁)参照。日野正輝『都市発展と支店立地—都市の拠点性—』古今書院, 1996年, 第2章(12~55頁)参照。
- 4) 総務省『事業所統計調査報告』, 1986年, 第1巻第10表(528~531)参照。
- 5) 岡田知弘, 川瀬光義, 鈴木誠, 富樫幸一著『国際化時代の地域経済学』有斐閣, 2000年, 第2章(67-80頁)および山田浩之・徳岡一幸編『地域経済入門』有斐閣, 2019年, 22-23頁参照。岡田知弘『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』自治体研究社, 2020年, 94-97頁参照。
- 6) 中小企業庁編『中小企業白書』1975年, 付録表22, 個人企業の付加価値, 工業, 従業員数3~4人の平均が約70万円, 商業の従業員数3~4人の平均が約71万円である。
- 7) 相関関係は, 同『事業所統計調査報告』(1972年), 会社企業編の資料より計算。
- 8) 同『事業所統計調査報告』(1972年)会社企業編の資料は, ①県外に支店を持つ企業の総数(企業数, 従業員数, 支店数, うち県外支店数)があり, ②総数の内, 地域圏外に支店を持つ企業(企業数, 従業員数, 支店数, その内, 域内で県外支店と地域圏外支店)があるので, この範疇では, 地域圏外のみならず支店を持つ企業, 地域圏の他県のみならず支店を持つ企業が計算できない。
- 9) 前掲『事業所統計調査報告』, 1981年より計算。
- 10) ~17) GRPは東洋経済新報編『地域経済総覧』各年, 従業員数は前掲『事業所統計調査報告』各年より計算。
- 18) 前掲, 拙稿参照。